

平成15年5月29日

平成15年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
 コード番号 8766

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー
 氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341

経営管理部主計グループリーダー
 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,929,011	(-)	100,872	(-)	56,616	(-)
14年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	30,599 39	-	2.9	1.0	3.4
14年3月期	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月期 737百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 1,850,248株 14年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	9,945,809	1,804,933	18.1	976,090 49
14年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,849,145株 14年3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	443,205	680,493	16,344	932,064
14年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,400,000	32,000	15,000
通期	2,900,000	65,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,223円71銭

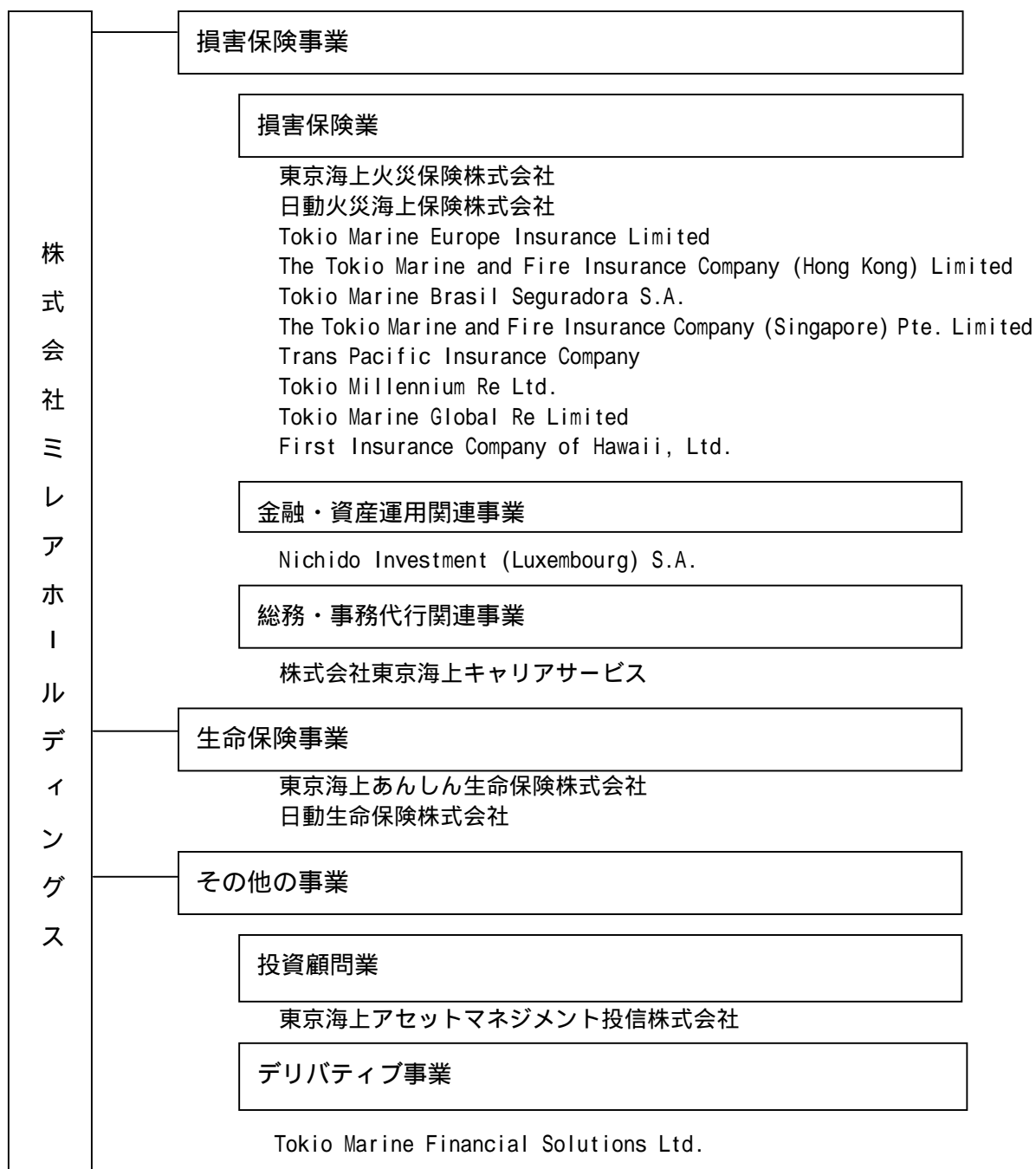
(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の6頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は、平成 14 年 4 月 2 日、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が株式移転により共同で設立した持株会社であります。

当社グループ(「ミレアグループ」と称します)は、損害保険事業(損害保険業、損害保険関連事業、金融・資産運用関連事業、総務・事務代行関連事業を含む)および生命保険事業等を営んでおります。



.....連結子会社
.....持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ミレアグループを世界でトップクラスの保険グループとすることを目指し、グループ各社の特色と強みを活かしながら、すべてのお客様の安心と安全に関わるあらゆるニーズにお応えすることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分にあたりましては、業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための基盤強化をはかりつつ、安定的な配当と内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

この方針を踏まえ、当期の利益配当金につきましては、1株につき10,000円とさせていただきます。

また、当期は、別途積立金を120億円積み立てることといたしたいと存じます。

今後とも、着実な業績の伸展を図り、皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、費用対効果等から、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズ等を考慮し、その実施の必要性につき検討してまいりたいと存じます。

4. 目標とする経営指標

ミレアグループは、国内損害保険事業の収益拡大をはかりつつ、国内生命保険事業、海外保険事業、資産運用事業等を拡大することによって、安定的に継続して収益性・成長性を高めることのできる経営体質を構築し、グループ全体で、平成17年度に6%程度のROE水準（注）を実現することを目指しております。

（注）ROEは、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正利益ベース」の「修正ROE」といたします。具体的には、次の方法で算出いたします。

・修正ROE = 修正利益 ÷ 修正資本（平均残高ベース）

・利益

損保事業 修正利益 = 当期利益 + 異常危険準備金繰入額（ネット） + 価格変動準備金繰入額（ネット） - ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等 - その他特殊要素

生保事業 修正利益 = Embedded Value（純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標）の当期増加額

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の当期利益を使用

・資本

損保事業 修正資本 = 資本 + 異常危険準備金 + 価格変動準備金 - ALM 債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計

生保事業 修正資本 = Embedded Value

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の資本を使用

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、コア・ビジネスである生損保事業の収益拡大と、収益性・成長性の高い分野への事業ドメインの拡大を柱とした事業計画を策定いたしました。この計画では、国内の損害保険事業を一層強化するとともに、国内の生命保険事業に経営資源を重点的に配分し、生損保あわせた強力な収益基盤を構築することを企図しております。これら2分野にアジアを中心とする海外の保険事業および保険事業とシナジー効果の大きいその他事業を加えた4分野を主要事業と位置づけるとともに、グループの最適な事業ポートフォリオの構築と自己資本利益率(ROE)の向上を図ることといたしております。当社は、この事業計画の遂行を通じて、グループの企業価値の最大化を目指してまいります。さらに、当社は、子会社の経営管理を行う持株会社として、グループ全体のリスク管理やコンプライアンスに関する基本方針を策定し、子会社に徹底するとともに、子会社の業務運営に対する内部監査につきましても意を用いてまいります。

上記の主要事業についての主な取り組みは、以下のとおりであります。

(損害保険事業)

損害保険事業は、ミレアグループの最大の収益基盤であり、営業の進展とあわせてアンダーライティング強化と効率化の徹底を図ることで、これをより確固たるものとすることを目指しております。当年度は、関係官庁の認可等を条件として、平成16年10月1日付で、東京海上と日動火災の合併により、新会社「東京海上日動火災保険株式会社」をスタートさせることといたしました。この合併は、両社の強みを結集した成長戦略および事業規模の拡大による効率化の推進ならびにグループ全体のシナジー効果の発揮を通じて、ミレアグループの企業価値の増大を図ることを目的としております。新会社は、「お客様に最高品質の商品・サービスをお届けすること」を経営ビジョンの中心に据えております。その実現のために、パーソナル、コマーシャル、ディーラーの3つの社内カンパニーを設けることにより、マーケットや販売チャネル別の専門性と機動力の強化を図り、それぞれの特色と強みを最大限に発揮できるようにいたしました。こうした戦略を通じて、お客様の圧倒的なご支持をいただける損害保険事業を目指してまいります。

(生命保険事業)

生命保険事業に関しましては、ミレアグループのコア・ビジネスのひとつとして一層の拡大を図るべく、生命保険子会社を強化する方針としております。当社は、この方針に沿って、東京海上の子会社でありました東京海上あんしん生命保険株式会社と、日動火災の子会社でありました日動生命保険株式会社を、会社分割により本年4月1日付で、直接の子会社といたしました。さらに、関係官庁の認可等を条件として、本年10月1日付で両社を合併させ、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」とすることとしており、これにより、当社の損害保険子会社と一体となった業務運営を一層推進させ、生産性と効率性の向上を実現してまいります。

(海外保険事業)

海外保険事業に関しましては、今後とも高い収益性・成長性を見込めるアジアのマーケットを中心に、積極的に拡大を図ることとしております。この観点から、アジア保険事業の推進母体として、昨年 12 月に中間持株会社「ミレアアジア・プライベート・リミテッド」をシンガポールに設置し、本年 4 月に東京海上のアジアにおける保険事業を移管するとともに、同地域における今後の新規事業についても同社が推進することといたしました。同社は、昨年 12 月、台湾の損害保険会社「新安産物保険会社」に対し出資を行い、また、本年 4 月には、東京海上と共同で中国の生命保険会社「生命人寿保険株式会社」への出資に関する契約を締結いたしました。

(その他事業)

その他の事業に関しましては、保険事業とシナジー効果の大きいアセットマネジメント事業、ヘルスケア・シルバー関連事業、リスクコンサルティング事業、総合人材サービス事業などを積極的に展開することとしております。当年度のこの分野の取り組みとして、本年 2 月に、不動産投資顧問会社「ミレア・リアルエステイトリスク・マネジメント株式会社」を設立いたしました。これにより、ミレアグループが積極的に取り組んでおりますアセットマネジメント事業の領域を不動産運用の分野に拡大し、グループの収益拡大につなげたいと考えております。また、本年 3 月に、人材派遣会社等 4 社を当社の直接の子会社とするとともに、本年 7 月には、これら 4 社を合併させ、人材関連のビジネスの拡大を図ることといたしました。

(対処すべき課題)

保険業界におきましては、引き続き厳しい経済状況のなか、各社が経営の効率化を進めつつ、商品・料率面のみならず、あらゆるサービスの面でさらに競い合っていくものと考えられます。こうしたなかで、当社は、今後ともリスク管理の強化とコンプライアンスの徹底を図りつつ、事業計画の達成に向けて鋭意取り組み、グループの企業価値の最大化を目指してまいります。また、東京海上と日動火災および東京海上あんしん生命と日動生命の合併作業を着実に進めてまいります。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の経営管理体制については、強固で透明性のあるガバナンスを実現するとともに、スピーディーな意思決定を可能にするという観点から、次のとおりとしております。

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、現在、社外取締役 3 名を含む 13 名の取締役で構成しております。取締役の任期は 1 年としております。監査役会は、社外監査役 2 名を含む 5 名の監査役で構成しております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(コンプライアンス推進体制)

当社では、監査・コンプライアンス委員会を設置し、ミレアグループのコンプライアンス推進に関する年度方針および施策の立案ならびにそれらの実施状況のモニタリングを行っております。グループのコンプライアンスに関する重要事項は、当社の経営会議および取締役会で審議・決定し、グループ各社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

(リスク管理体制)

当社では、リスク管理委員会を設置し、ミレアグループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、横断的・総合的な管理を行っております。また、グループ全体のリスク管理方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係わる重要事項について、当社の経営会議および取締役会において審議・決定しております。

(内部監査体制)

当社は、内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に実効性のある内部監査体制の確立を求めており、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。内部監査の結果のうち重要な事項については、監査・コンプライアンス委員会および取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

(子会社におけるガバナンス体制)

当社の子会社である東京海上および日動火災は、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図ることを目的として、平成14年6月に執行役員制度を導入いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気の減速を受けて輸出や生産が弱含みとなり、失業率が高止まりするなど、景気の先行きが定まらないままに推移し、株式市場も低迷いたしました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当連結会計年度は、保険引受収益2兆6,442億円、資産運用収益2,491億円などを合計した経常収益は、2兆9,290億円となりました。一方、保険引受費用2兆3,076億円、資産運用費用1,424億円、営業費及び一般管理費3,712億円などを合計した経常費用は、2兆8,281億円となりました。

この結果、経常利益は1,008億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は566億となりました。

事業種類別の概況は以下の通りであります。

損害保険事業におきましては、経常収益は2兆4,968億円、経常費用は2兆3,938億円となり、この結果、経常利益は1,030億円となりました。

生命保険事業におきましては、経常収益は4,513億円、経常費用は4,549億円となり、この結果、経常損失は35億円となりました。

(2)次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益2兆9,000億円、経常利益650億円、当期純利益300億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績を踏まえ、平成14年4月からの自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止などの影響を反映させた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を東京海上火災保険で168億円、日動火災海上保険で70億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成15年3月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、9兆9,458億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,432億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは6,804億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは163億円の収入となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成15年3月期
自己資本比率	18.1
時価ベースの自己資本比率	13.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	当 期	構成比
火 災	258,385	13.6%
海 上	64,175	3.4
傷 害	154,976	8.2
自 動 車	897,355	47.3
自 賠 責	280,883	14.8
そ の 他	240,862	12.7
合 計	1,896,639	100.0

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	当 期	構成比
火 災	95,362	10.3%
海 上	32,693	3.5
傷 害	68,653	7.4
自 動 車	506,858	54.7
自 賠 責	100,465	10.8
そ の 他	123,308	13.3
合 計	927,341	100.0

(3) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	当 期	構成比
火 災	355,645	15.8%
海 上	70,119	3.1
傷 害	353,890	15.7
自 動 車	911,498	40.5
自 賠 責	308,641	13.7
そ の 他	248,130	11.0
合 計	2,247,924	100.0
(うち収入積立保険料)	(272,000)	(12.1)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、正味収入保険料が1,896,654百万円、正味支払保険金が927,341百万円、元受正味保険料が2,247,939百万円(いずれも種目合計)であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
現金及び預貯金	503,339	5.06
コールローン	440,093	4.42
債券貸借取引支払保証金	61,837	0.62
買入金銭債権	86,028	0.86
金銭の信託	73,786	0.74
有価証券	6,810,742	68.48
貸付金	705,551	7.09
不動産及び動産	373,068	3.75
その他資産	809,571	8.14
繰延税金資産	108,296	1.09
支払承諾見返	20,408	0.21
貸倒引当金	46,914	0.47
資産の部合計	9,945,809	100.00
(負債の部)		
保険契約準備金	6,609,234	66.45
支払備金	701,685	
責任準備金等	5,907,548	
社債	172,225	1.73
その他負債	912,261	9.17
退職給付引当金	188,951	1.90
賞与引当金	19,603	0.20
特別法上の準備金	52,574	0.53
価格変動準備金	52,574	
繰延税金負債	3,364	0.03
連結調整勘定	160,407	1.61
支払承諾	20,408	0.21
負債の部合計	8,139,031	81.83
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,844	0.02
(資本の部)		
資本金	150,000	1.51
資本剰余金	306,624	3.08
利益剰余金	776,909	7.81
その他有価証券評価差額金	592,420	5.96
為替換算調整勘定	13,358	0.13
自己株式	7,662	0.08
資本の部合計	1,804,933	18.15
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,945,809	100.00

連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度		当連結会計年度	
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
科	目	金額	百分比
			%
経常損益	経常収益	2,929,011	100.00
	保険引受収益	2,644,240	90.28
	正味収入	1,896,639	
	積立保険料等運用益	272,000	
	積立生命保険料等運用益	69,631	
	生計生命保険料等運用益	404,650	
	その他の保険引受収益	1,318	
	資産運用収益	249,124	8.51
	利息及び配当金収入	155,522	
	金銭の信託運用益	494	
	有価証券売却益	123,414	
	有価証券償還益	7,411	
	金融派生商品収益	28,977	
	その他の運用収益	2,936	
	積立保険料等運用益振替	69,631	
	その他の経常収益	35,646	1.22
	連結調整勘定償却額	8,421	
	持分法による投資利益	737	
	その他の経常収益	26,487	
	の部	経常費用	2,828,138
保険引受費用		2,307,659	78.79
正味支払調査金		927,341	
損害手数料及び集金		74,768	
諸手数料及び戻戻		336,037	
満期返戻金		544,648	
契約者配当金		69	
生計生命保険金等		26,140	
支払準備金繰入額		37,106	
責任準備金繰入額		356,988	
その他の保険引受費用		4,558	
資産運用費用		142,491	4.86
金銭の信託運用損		2,993	
売買目的有価証券運用損		160	
有価証券売却損		31,923	
有価証券評価損		106,879	
有価証券償還損		188	
その他の運用費用		345	
営業費及び一般管理費		371,285	12.68
その他の経常費用		6,702	0.23
支払利息	4,023		
貸倒損失	70		
保険業法第113条繰延資産償却費	192		
その他の経常費用	2,415		
経常利益	100,872	3.44	
特別損益の部	特別利益	7,114	0.24
	不動産動産処分益	7,114	
	特別損失	28,475	0.97
	不動産動産処分損	9,065	
	特別法上の準備金繰入額	13,970	
	価格変動準備金繰入額	(13,970)	
	不動産等圧縮損	0	
不統等費用	4,659		
その他の特別損失	778		
税法上少数当	税金等調整前当期純利益	79,511	2.71
	法人税及び住民税等	92,384	3.15
	法人税等調整額	69,661	2.38
	少数株主利益	172	0.01
	当期純利益	56,616	1.93

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		38,782
資本剰余金増加高		267,841
株式移転に伴う増加高		266,210
自己株式処分差益		1,630
資本剰余金期末残高		306,624
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		738,446
利益剰余金増加高		56,616
当期純利益		56,616
利益剰余金減少高		18,153
配当金		16,381
役員賞与		120
連結子会社増加に伴う減少高		942
その他の減少高		708
利益剰余金期末残高		776,909

(注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

2. その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		79,511
減価償却費		18,921
連結調整勘定償却額		8,421
支払備金の増加額		37,220
責任準備金等の増加額		354,136
貸倒引当金の増加額		15,727
退職給付引当金の増加額		9,398
賞与引当金の増加額		1,527
価格変動準備金の増加額		13,970
利息及び配当金収入		155,522
有価証券関係損益()		8,314
支払利息		4,023
為替差損益()		566
不動産動産関係損益()		2,152
持分法による投資損益()		737
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		9,410
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		53,576
その他		8,549
小計		383,254
利息及び配当金の受取額		175,393
利息の支払額		2,508
法人税等の支払額		112,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		443,205
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額		5,605
買入金銭債権の取得による支出		32,979
買入金銭債権の売却・償還による収入		55,816
金銭の信託の増加による支出		10,050
金銭の信託の減少による収入		35,605
有価証券の取得による支出		2,475,069
有価証券の売却・償還による収入		1,578,920
貸付けによる支出		206,174
貸付金の回収による収入		331,555
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		39,740
その他		534
小計		677,562
(+)		(234,356)
不動産及び動産の取得による支出		15,707
不動産及び動産の売却による収入		12,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		680,493
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入		592
借入金の返済による支出		20
社債の発行による収入		45,695
社債の償還による支出		14,325
自己株式の取得による支出		5,141
配当金の支払額		16,396
少数株主への配当金の支払額		146
子会社の自己株式買入消却による支出		4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,344
・現金及び現金同等物に係る換算差額		8,860
・現金及び現金同等物の増加額		229,803
・現金及び現金同等物期末首残高		962,369
・株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額		175,741
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		23,756
・現金及び現金同等物期末残高		932,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

東京海上火災保険(株)
日動火災海上保険(株)
東京海上あんしん生命保険(株)
日動生命保険(株)
(株)東京海上キャリアサービス
東京海上アセットマネジメント投信(株)
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Global Re Limited
The Tokio Marine and Fire insurance Company (Singapore) Pte. Limited
The Tokio Marine and Fire insurance Company (Hong Kong) Limited
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Nichido Investment (Luxembourg) S.A.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

なお、Tokio Marine Europe Insurance Limitedについては、当連結会計年度中にThe Tokio Marine & Fire Insurance Company (UK) Limitedより社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上損害調査(株)およびEuropean Nichido Insurance Company Limitedであります。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(会社名)

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上損害調査(株)、European Nichido Insurance Company Limited他)および関連会社(Tokio Marine Malayan Insurance Co., Inc.他)については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 国内損害保険連結子会社を通じて日本地震再保険(株)の議決権の26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社9社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

(2)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3)不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内保険連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ

ンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

東京海上火災保険㈱および東京海上あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上火災保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日日本公認会計士協会）（以下、第26号報告という。）の経過措置に基づき、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日日本公認会計士協会）（以下、第16号報告という。）による繰延ヘッジ処理ならびにヘッジの有効性の判定を行っております。この処理の対象となったデリバティブ取引の契約額は、受取固定支払変動1,864,400百万円、受取変動支払固定1,100,600百万円、評価損益は114,973百万円の益であり、この他、解約したデリバティブ取引に係る損益1,970百万円を連結貸借対照表のその他負債（繰延ヘッジ利益）に計上しております。

東京海上あんしん生命保険㈱が利用している金利スワップ取引につきましては、第26号報告に基づく繰延ヘッジ処理の適用要件を満たさないため、第26号報告の経過措置に基づいて、当連結会計年度の期首時点における第16号報告に基づく繰延ヘッジ損益を、ヘッジ手段の残存期間（6年～10年）にわたり定額法により損益に配分しております。当連結会計年度末の本経過措置に基づく繰延ヘッジ利益は43,512百万円、当連結会計年度の損益に配分された繰延ヘッジ利益の額は7,338百万円であります。

また、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に従い、東京海上火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、東京海上あんしん生命保険㈱は、債券の価格変動リスクを回避する手段として利用している金利スワップ取引について、それぞれ繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(8)資本連結手続に関する事項

東京海上火災保険㈱および日動火災海上保険㈱は、株式移転により共同して完全親会社となる㈱ミレアホールディングスを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（平成12年8月31日最終改正平成13年2月14日日本公認会計士協会）に準拠しております。資本連結にあたっては、結合当事会社の株式時価総額等を総合的に考慮して、東京海上火災保険㈱およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、日動火災海上保険㈱およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用しております。

(9)保険業法第113条繰延資産の処理方法

日動生命保険㈱は、当連結会計年度末において、保険業法第113条繰延資産を一括償却しております。

(10)在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注記事項

< 連結貸借対照表関係 >

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は301,511百万円、圧縮記帳額は26,314百万円であります。
なお、当連結会計年度において国庫補助金等の交付を受けて取得した不動産及び動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券（株式）	51,621 百万円
有価証券（出資金）	359 百万円
3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は65,996百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
 - (1)破綻先債権額は14,381百万円であります。
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2)延滞債権額は43,626百万円あります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (3)3カ月以上延滞債権額は413百万円あります。
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - (4)貸付条件緩和債権額は7,575百万円あります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 担保に供している資産は、有価証券268,511百万円、預貯金959百万円あります。また、担保付債務は支払備金1,075百万円、その他負債（借入金）243百万円あります。
5. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は61,937百万円（時価）であります。
6. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は72,174百万円、繰延ヘッジ利益の総額は238,304百万円あります。
7. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが282,668百万円含まれております。
8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	12,489 百万円
貸出実行残高	3,782 百万円
差引額	8,707 百万円
9. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,857,048株であります。
10. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,903株あります。

< 連結損益計算書関係 >

1. 事業費の主な内訳は次の通りであります。

代理店手数料等	317,063 百万円
給与	146,965 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別損失は、保険業法第113条繰延資産の一括償却額577百万円、および時価の著しい下落による遊休不動産に係る評価損201百万円であります。

< 連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成15年3月31日現在)
現金及び預貯金	503,339 百万円
コールローン	440,093 百万円
買入金銭債権	86,028 百万円
有価証券	6,810,742 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,391 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	△82,385 百万円
現金同等物以外の有価証券	△6,786,361 百万円
現金及び現金同等物	932,064 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,484,662	451,347	5,591	2,941,601	(12,590)	2,929,011
(2)セグメント間の 内部経常収益	12,221	26	193	12,442	(12,442)	-
計	2,496,884	451,374	5,784	2,954,043	(25,032)	2,929,011
経常費用	2,393,855	454,912	5,226	2,853,994	(25,855)	2,828,138
経常利益（又は経常損失）	103,028	(3,537)	558	100,049	822	100,872
資産・減価償却費 および資本的支出						
資産	8,743,112	1,292,266	125,158	10,160,537	(214,728)	9,945,809
減価償却費	18,720	102	98	18,921	-	18,921
資本的支出	15,666	130	451	16,248	-	16,248

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、人材派遣業

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額10,442百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
責任準備金等		349,938
退職給付引当金		59,872
支払準備金		39,037
有価証券評価損		29,338
その他有価証券評価差額金		19,808
価格変動準備金		18,979
貸倒引当金		12,844
その他		49,298
繰延税金資産小計		579,117
評価性引当額		491
繰延税金資産合計		578,626
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		353,273
連結子会社時価評価差額金		110,012
その他		10,407
繰延税金負債小計		473,693
繰延税金資産(負債)の純額		104,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

国内の法定実効税率	42.1
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8
連結調整勘定償却	4.5
子会社等に適用される税率の影響	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6

3. 「地方税等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より施行されることにより、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。

これにより、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

有価証券

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	25,936	139

(注) 当連結会計年度において、売買目的有価証券に準じた処理を行っている信用取引に係る評価益6百万円を、売買目的有価証券運用損に含めて計上しております。また、同取引に係る有価証券の時価相当額1,928百万円を、借入有価証券としてその他負債に含めて計上しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	875,516	1,028,631	153,114
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	100	100	0
合 計		875,617	1,028,732	153,114

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	2,175,641	2,351,262	175,621
	株 式	712,748	1,528,545	815,796
	外 国 証 券	363,317	393,090	29,773
	その他(注1)	123,891	128,754	4,862
	小 計	3,375,599	4,401,653	1,026,053
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	464,859	462,480	2,378
	株 式	587,817	503,132	84,684
	外 国 証 券	209,758	197,861	11,896
	その他(注2)	49,823	47,878	1,945
	小 計	1,312,259	1,211,353	100,905
合 計		4,687,858	5,613,006	925,148

(注) 1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価50,383百万円、連結貸借対照表計上額53,194百万円、差額2,810百万円)を含めております。

2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(取得原価5,507百万円、連結貸借対照表計上額5,393百万円、差額 113百万円)を含めております。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について103,039百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、原則として、当連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その 他有 価証 券	855,153	123,467	32,005

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額2,998百万円、売却益0百万円、売却損81百万円)を含めております。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
公 社 債	599
株 式	189,747
外 国 証 券	54,253
そ の 他	148,320

(注) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(84,812百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(4,959百万円)を含めております。

7. 保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	239,362	537,350	372,500	1,648,761
地 方 債	35,350	155,763	61,193	-
社 債	116,923	322,139	177,252	23,362
外 国 証 券	66,886	252,267	131,342	16,879
そ の 他	121,858	36,330	3,254	11,103
合 計	580,380	1,303,851	745,542	1,700,108

(注) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内84,453百万円、1年超5年以内359百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内14,084百万円、1年超5年以内34,409百万円、5年超10年以内3,161百万円、10年超10,512百万円)を含めております。

(金銭の信託関係)

1 . 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	30,196	1,736

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	44,058	43,489	568

(注) 1 . 上記のほか取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が101百万円あります。

2 . 当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について3,181百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引：金利先物オプション、金利スワップ等
- c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
- d. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション等
- e. その他：ウエザーデリバティブ、クレジットデリバティブ等

(2)取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

b. 運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益の極大化を目的として取引を行っております。

c. お客様の多様なニーズへの対応

お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価）の変動によって損失を被る可能性であります。主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理する VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって、リスクを定量化する管理体制を構築しております。

また、信用リスクとは、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行で

きなくなった場合に損失を被る可能性があります。主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する対策も講じております。

(4) リスク管理体制

東京海上火災保険㈱では、取引部門から独立したリスク管理部門「財務管理部」において、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で取引データの承認を行っております。承認したデータをもとに把握したポジションは随時時価評価すると同時に、オンバランス取引と併せて収益やリスク量についても把握した上で、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、実際に行ったデリバティブ取引が、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に沿ったものか、取引部門の権限内のポジション内容か、との視点で重点的に検証し、その検証結果についても月次ベースで担当役員に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	103,325	-	1,011	1,011
	英 ボ ン ド	20,908	-	766	766
	ユ ー ロ	14,005	-	171	171
	香 港 ド ル	8,409	-	96	96
	カ ナ ダ ド ル	251	-	4	4
	買 建				
	米 ド ル	11,277	-	1	1
	英 ボ ン ド	4,350	-	0	0
	ユ ー ロ	7,618	-	91	91
	通貨スワップ取引				
	受取円貨支払外貨				
米 ド ル	380,426	341,062	378	378	
ユ ー ロ	6,902	6,902	238	238	
豪 ド ル	20,000	20,000	1,414	1,414	
受取外貨支払円貨					
米 ド ル	280,863	183,914	1,123	1,123	
ユ ー ロ	4,400	4,400	265	265	
受取外貨支払外貨					
受取米ドル支払豪ドル	5,398	-	35	35	
受取豪ドル支払米ドル	5,348	-	6	6	
受取1-0支払米ドル	9,608	-	278	278	
通貨オプション取引					
買 建					
コ ー ル					
米 ド ル	75 (4)	75 (4)	9	4	
プ ッ ト					
米 ド ル	277 (16)	256 (15)	0	16	
合 計		883,448	556,611	2,389	2,410

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利先渡取引 買 建	49,999	-	12	12
	金利オプション取引 売 建 キ ャ ッ プ	48,606 (113)	48,606 (113)	23	90
	スワップション	1,999 (66)	- (-)	129	63
	買 建 キ ャ ッ プ	27,544 (7)	27,544 (7)	34	27
	フ ロ ア	8,614 (86)	2,614 (0)	224	138
	スワップション	3,999 (102)	- (-)	246	144
	金利スワップ取引 受取固定支払変動	3,947,578	3,436,590	307,869	307,869
	受取変動支払固定	2,931,107	2,444,416	188,391	188,391
	受取変動支払変動	285,020	199,041	323	323
	受取固定支払固定	1,106	200	19	19
合 計	7,305,577	6,159,013	119,781	119,458	

- (注) 1. 金利先渡取引および金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. 金利スワップのうち、ヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
第26号報告*経過措置 に基づく第16号報告** による繰延ヘッジ処理		2,965,000	2,709,200	114,973	114,973
「金融商品に係る会計 基準の設定に関する意 見書」に基づく繰延 ヘッジ処理		53,500	53,500	5,677	5,677
計		3,018,500	2,762,700	120,651	120,651

この他、繰延ヘッジ利益には、下記が含まれています。

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		繰延ヘッジ損益	
第26号報告*経過措置 に基づく第16号報告** による繰延ヘッジ損益 の未償却部分		43,512	
ヘッジ手段の解約に係 る損益の繰延残高		1,966	
計		45,479	

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 売 建	13,631	-	632	632
市場取引 以外 の 取 引	株価指数オプション取引 売 建 コ ー ル	10,087 (1,237)	- (-)	-	1,237
	買 建 コ ー ル	10,087 (1,612)	- (-)	-	1,612
	個別株式オプション取引 売 建 コ ー ル	3,538 (-)	- (-)	2	2
	プ ッ ト	4,198 (219)	- (-)	221	1
	買 建 コ ー ル	3,709 (34)	171 (34)	36	2
	プ ッ ト	4,198 (127)	- (-)	221	93
合 計		49,451	171	1,113	348

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
 2. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格によっております。
 3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引	債券先物取引 売 建	22,064	-	30	30
合 計		22,064	-	30	30

- (注) 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
以市 外場 の取 引引	ウエザーデリバティブ取引 売 建	31 (8)	- (-)	5	2
	合 計	31	-	5	2

(注) 1. ウエザーデリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. ウエザーデリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
以市 外場 の取 引引	クレジットデリバティブ取引 売 建	1,889,836	1,872,332	16,356	16,356
	買 建	420,566	420,566	2,868	2,868
合 計		2,310,402	2,292,898	13,487	13,487

(注) クレジットデリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
以市 外場 の取 引引	商品スワップ取引				
	受取固定価格支払商品指数	521	521	21	21
	受取商品指数支払固定価格	509	509	10	10
	受取商品指数支払変動指数	1,832	1,832	34	34
合 計		2,864	2,864	45	45

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

東京海上火災保険㈱、日動火災海上保険㈱、その他の連結子会社4社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、東京海上火災保険㈱はポイント制に基づいて決定しており、日動火災海上保険㈱は退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しております。

また、企業年金として、東京海上火災保険㈱は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しており、日動火災海上保険㈱は、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
イ. 退職給付債務	472,396
ロ. 年金資産	175,558
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	296,837
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	138,697
ヘ. 未認識過去勤務債務	30,811
ト. 連結貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	188,951
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	188,951

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
イ. 勤務費用	17,644
ロ. 利息費用	10,283
ハ. 期待運用収益	3,107
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,055
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,351
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	29,524

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しております国内損害保険連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準または期間定額基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しております。
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.3%～2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）

(参考) 東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	463,616	5.40	336,493	4.20	127,123
コールローン	403,700	4.70	439,800	5.49	36,100
債券貸借取引支払保証金	-	-	61,837	0.77	61,837
買入金銭債権	164,697	1.92	81,992	1.02	82,705
金銭の信託	76,386	0.89	43,589	0.54	32,796
有価証券	5,093,731	59.33	5,502,100	68.63	408,369
貸付金	661,375	7.70	560,565	6.99	100,809
不動産及び動産	290,295	3.38	273,667	3.41	16,627
その他資産	666,788	7.77	654,662	8.17	12,125
繰延税金資産	8,612	0.10	76,980	0.96	68,367
支払承諾見返	806,659	9.40	20,408	0.25	786,250
貸倒引当金	50,575	0.59	35,593	0.44	14,982
資産の部合計	8,585,286	100.00	8,016,505	100.00	568,780
(負債の部)					
保険契約準備金	4,845,474	56.44	5,224,183	65.17	378,708
支払備金	546,543		578,262		
責任準備金等	4,298,931		4,645,920		
社債	110,000	1.28	147,225	1.84	37,225
その他負債	639,027	7.44	863,460	10.77	224,433
退職給付引当金	172,098	2.00	161,980	2.02	10,118
賞与引当金	14,207	0.17	15,460	0.19	1,252
特別法上の準備金	36,867	0.43	49,228	0.61	12,360
価格変動準備金	36,867		49,228		
繰延税金負債	150,124	1.75	47	0.00	150,076
連結調整勘定	-	-	399	0.00	399
支払承諾	806,659	9.40	20,408	0.25	786,250
負債の部合計	6,774,459	78.91	6,482,395	80.86	292,064
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,039	0.02	1,844	0.02	194
(資本の部)					
資本金	101,994	1.19	-	-	
資本準備金	38,782	0.45	-	-	
連結剰余金	738,446	8.60	-	-	
その他有価証券評価差額金	933,741	10.88	-	-	
為替換算調整勘定	3,529	0.04	-	-	
計	1,809,435	21.08	-	-	
自己株式	648	0.01	-	-	
資本の部合計	1,808,786	21.07	-	-	
資本金	-	-	101,994	1.27	
資本剰余金	-	-	38,782	0.48	
利益剰余金	-	-	780,159	9.73	
その他有価証券評価差額金	-	-	623,999	7.78	
為替換算調整勘定	-	-	12,671	0.16	
資本の部合計	-	-	1,532,265	19.11	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,585,286	100.00	8,016,505	100.00	568,780

(参考)東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	
経 常 収 益	2,020,043	100.00	2,404,412	100.00	384,369
保 險 引 受 収 益	1,862,711	92.21	2,141,589	89.07	278,878
正 味 収 入 保 險 料	1,383,725		1,500,264		
収 入 積 立 保 險 料	205,647		212,989		
積 立 保 險 料 等 運 用 益	60,679		55,687		
生 命 保 險 料	210,530		371,750		
そ の 他 保 險 引 受 収 益	2,128		897		
資 産 運 用 収 益	143,111	7.08	236,421	9.83	93,310
利 息 及 び 配 当 金 収 入	141,116		132,227		
金 銭 の 信 託 運 用 益	315		162		
有 価 証 券 売 却 益	50,205		119,566		
有 価 証 券 償 還 益	8,463		7,410		
金 融 派 生 商 品 収 益	-		29,406		
そ の 他 運 用 収 益	3,689		3,334		
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	60,679		55,687		
そ の 他 経 常 収 益	14,220	0.70	26,400	1.10	12,180
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		737		
そ の 他 の 経 常 収 益	14,220		25,663		
経 常 費 用	1,946,341	96.35	2,244,578	93.35	298,237
保 險 引 受 費 用	1,583,125	78.37	1,891,961	78.69	308,836
正 味 支 払 保 險 金 費	739,508		728,936		
損 害 調 査 費	56,707		58,500		
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	262,596		266,466		
満 期 返 戻 金	384,225		424,742		
契 約 者 配 当 金	211		58		
生 命 保 險 金 等	18,097		23,186		
支 払 備 金 繰 入 額	7,742		34,529		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	113,187		351,580		
そ の 他 保 險 引 受 費 用	846		3,960		
資 産 運 用 費 用	63,715	3.15	53,717	2.23	9,998
金 銭 の 信 託 運 用 損	442		1,257		
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	287		154		
有 価 証 券 売 却 損	5,218		8,802		
有 価 証 券 評 価 損	42,971		42,998		
有 価 証 券 償 還 損	611		181		
金 融 派 生 商 品 費 用	14,057		-		
そ の 他 運 用 費 用	128		322		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	283,302	14.02	293,414	12.20	10,111
そ の 他 経 常 費 用	16,197	0.80	5,484	0.23	10,712
支 払 利 息	3,043		3,487		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,854		-		
貸 倒 損 失	62		59		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	929		-		
そ の 他 の 経 常 費 用	5,306		1,937		
経 常 利 益	73,701	3.65	159,833	6.65	86,132
特 別 利 益	7,361	0.36	8,894	0.37	1,532
不 動 産 動 産 処 分 益	7,361		7,108		
特 別 損 失	23,177	1.15	24,310	1.01	1,133
不 動 産 動 産 処 分 損	3,973		8,696		
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	5,223		12,360		
価 格 変 動 準 備 金	(5,223)		(12,360)		
不 動 産 等 圧 縮 損	9		0		
不 統 合 費 用	-		3,166		
そ の 他 特 別 損 失	13,970		86		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	57,886	2.87	144,417	6.01	86,531
法 人 税 及 び 住 民 税 等	54,000	2.67	89,953	3.74	35,952
法 人 税 等 調 整 額	37,506	1.86	42,184	1.75	4,677
少 数 株 主 利 益	320	0.02	172	0.01	148
当 期 純 利 益	41,072	2.03	96,477	4.01	55,405

(参考) 東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	比較増減
連結剰余金期首残高		710,385	-	
連結剰余金増加高		551	-	
連結子会社増加に伴う増加高		551	-	
連結剰余金減少高		13,563	-	
配当金		13,172	-	
役員賞与金		120	-	
その他の減少高		270	-	
当期純利益		41,072	-	
連結剰余金期末残高		738,446	-	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	38,782	
資本剰余金期末残高		-	38,782	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	738,446	
利益剰余金増加高		-	96,477	
当期純利益		-	96,477	
利益剰余金減少高		-	54,765	
配当金		-	52,993	
役員賞与		-	120	
連結子会社増加に伴う減少高		-	942	
その他の減少高		-	708	
利益剰余金期末残高		-	780,159	

(注) 1 . 役員賞与金および役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

2 . その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

(参考) 東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比較増減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		57,886	144,417	86,531
減価償却費		15,692	14,236	1,455
支払備金の増加額		8,020	34,643	26,623
責任準備金等の増加額		111,821	348,947	237,126
貸倒引当金の増加額		355	14,958	15,313
退職給付引当金の増加額		16,220	9,918	26,139
賞与引当金の増加額		20	1,339	1,318
価格変動準備金の増加額		5,223	12,360	7,136
利息及び配当金収入		141,116	132,227	8,888
有価証券関係損益()		9,581	76,628	67,047
支払利息		3,043	3,487	443
為替差損益()		1,396	227	1,624
不動産動産関係損益()		3,378	1,675	5,053
持分法による投資損益()		929	737	1,666
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		12,188	2,202	9,985
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		22,258	51,530	29,271
その他		5,299	6,880	1,580
小計		79,110	383,074	303,963
利息及び配当金の受取額		141,674	148,148	6,473
利息の支払額		2,075	1,971	103
法人税等の支払額		15,581	73,770	58,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,128	455,479	252,350
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		17,857	5,150	12,707
買入金銭債権の取得による支出		32,989	26,496	6,492
買入金銭債権の売却・償還による収入		23,776	50,212	26,436
金銭の信託の増加による支出		16,000	50	15,950
金銭の信託の減少による収入		15,642	30,867	15,224
有価証券の取得による支出		1,235,684	1,974,256	738,571
有価証券の売却・償還による収入		871,407	1,111,738	240,331
貸付けによる支出		152,227	140,530	11,696
貸付金の回収による収入		263,308	235,332	27,976
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		122,445	63,931	58,514
その他		-	522	522
小計		122,466	644,625	522,159
(+)		(80,662)	(189,145)	(269,808)
不動産及び動産の取得による支出		13,225	12,026	1,199
不動産及び動産の売却による収入		16,802	12,447	4,355
連結範囲の変動を伴う子会社株式売却による収入		-	621	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,889	643,583	524,693
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		-	592	592
借入金の返済による支出		-	3	3
社債の発行による収入		-	45,695	45,695
社債の償還による支出		-	14,325	14,325
自己株式の取得による支出		635	-	635
配当金の支払額		13,173	53,007	39,834
少数株主への配当金の支払額		129	146	16
子会社の自己株式買入消却による支出		-	4,196	4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,938	25,391	11,452
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,243	8,647	13,891
・ 現金及び現金同等物の増加額		75,544	222,142	297,686
・ 現金及び現金同等物期首残高		885,045	962,369	77,324
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		1,779	23,756	21,976
・ 現金及び現金同等物期末残高		962,369	763,983	198,385

(参考) 日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	175,493	8.75	148,491	7.91	27,001
コールローン	-	-	293	0.02	293
買入金銭債権	3,186	0.16	4,036	0.21	849
金銭の信託	26,612	1.33	30,197	1.61	3,584
有価証券	1,432,685	71.40	1,295,310	69.01	137,375
貸付金	175,878	8.76	144,985	7.72	30,892
不動産及び動産	84,745	4.22	82,442	4.39	2,303
その他資産	115,087	5.73	145,617	7.76	30,530
繰延税金資産	-	-	36,911	1.97	36,911
支払承諾見返	5,000	0.25	-	-	5,000
貸倒引当金	12,080	0.60	11,321	0.60	758
資産の部合計	2,006,609	100.00	1,876,963	100.00	129,646
(負債の部)					
保険契約準備金	1,377,285	68.64	1,385,050	73.79	7,765
支払備金	120,845		123,422		
責任準備金等	1,256,439		1,261,627		
社債	25,000	1.25	25,000	1.33	-
その他負債	83,739	4.17	48,371	2.58	35,367
退職給付引当金	26,185	1.30	26,705	1.42	519
賞与引当金	3,827	0.19	3,879	0.21	51
特別法上の準備金	1,736	0.09	3,346	0.18	1,610
価格変動準備金	1,736		3,346		
繰延税金負債	11,679	0.58	2,939	0.16	8,739
支払承諾	5,000	0.25	-	-	5,000
負債の部合計	1,534,453	76.47	1,495,292	79.67	39,160
(少数株主持分)					
少数株主持分	0	0.00	0	0.00	0
(資本の部)					
資本金	50,550	2.52	-	-	
資本準備金	34,187	1.70	-	-	
連結剰余金	147,542	7.35	-	-	
その他有価証券評価差額金	240,524	11.99	-	-	
為替換算調整勘定	591	0.03	-	-	
計	472,213	23.53	-	-	
自己株式	57	0.00	-	-	
資本の部合計	472,156	23.53	-	-	
資本金	-	-	50,550	2.69	
資本剰余金	-	-	34,187	1.82	
利益剰余金	-	-	146,050	7.78	
その他有価証券評価差額金	-	-	152,161	8.11	
為替換算調整勘定	-	-	1,279	0.07	
資本の部合計	-	-	381,670	20.33	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,006,609	100.00	1,876,963	100.00	129,646

(参考)日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	575,626	100.00	546,962	100.00	28,664
保険引受収益	516,228	89.68	502,669	91.90	13,559
正味収入保険料	371,169		396,393		
収入積立保険料	78,158		59,010		
積立保険料等運用益	15,688		13,944		
生命保険料	24,568		32,899		
支払備金戻入額	527		-		
責任準備金等戻入額	25,681		-		
その他保険引受収益	433		420		
資産運用収益	59,154	10.28	43,411	7.94	15,742
利息及び配当金収入	30,613		26,548		
金銭の信託運用益	479		332		
有価証券売却益	43,006		30,139		
有価証券償還益	0		0		
金融派生商品収益	675		-		
その他運用収益	68		334		
積立保険料等運用益振替	15,688		13,944		
その他経常収益	243	0.04	881	0.16	637
経常費用	566,779	98.47	524,351	95.86	42,428
保険引受費用	429,232	74.57	415,780	76.02	13,451
正味支払保険金	202,632		198,408		
損害調査費	16,134		16,347		
諸手数料及び集金費	71,880		69,570		
満期返戻金	135,858		119,905		
契約者配当金	78		11		
生命保険金等	2,348		2,953		
支払備金繰入額	-		2,576		
責任準備金等繰入額	-		5,408		
その他保険引受費用	299		598		
資産運用費用	59,155	10.28	28,179	5.15	30,976
金銭の信託運用損	1,335		2,216		
売買目的有価証券運用損	-		5		
有価証券売却損	5,064		11,520		
有価証券評価損	52,521		13,978		
有価証券償還損	1		6		
金融派生商品費用	-		429		
その他運用費用	231		22		
営業費及び一般管理費用	76,666	13.32	79,172	14.47	2,506
その他経常費用	1,724	0.30	1,218	0.22	506
支払利息	693		537		
貸倒損	34		11		
保険業法第113条繰延資産償却費	192		192		
その他の経常費用	804		478		
経常利益	8,847	1.53	22,611	4.14	13,763
特別利益	9,294	1.61	152	0.03	9,141
不動産動産処分益	154		152		
特別法上の準備金戻入額	7,326		-		
価格変動準備金	(7,326)		(-)		
貸倒引当金戻入額	1,813		-		
特別損失	6,982	1.21	4,602	0.84	2,380
不動産動産処分損	273		365		
特別法上の準備金繰入額	-		1,610		
価格変動準備金	(-)		(1,610)		
統合費用	-		1,492		
その他特別損失	6,709		1,134		
税金等調整前当期純利益	11,159	1.93	18,161	3.33	7,002
法人税及び住民税等	21,643	3.76	586	0.11	21,057
過年度法人税及び住民税等	-	-	2,281	0.42	2,281
法人税等調整額	18,309	3.18	4,144	0.76	22,454
少数株主利益	0	0.00	0	0.00	0
当期純利益	7,825	1.35	11,148	2.04	3,323

(参考)日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比較増減	
連結剰余金期首残高		143,105	-		
連結剰余金減少高		3,387	-		
配当金		3,340	-		
役員賞与金		47	-		
当期純利益		7,825	-		
連結剰余金期末残高		147,542	-		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-	34,187		
資本剰余金期末残高		-	34,187		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-	147,542		
利益剰余金増加高		-	11,148		
当期純利益		-	11,148		
利益剰余金減少高		-	12,641		
配当金		-	12,641		
利益剰余金期末残高		-	146,050		

(参考) 日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,159	18,161	7,002
減価償却費		5,069	4,617	451
支払備金の増加額		527	2,576	3,104
責任準備金等の増加額		25,883	5,188	31,072
貸倒引当金の増加額		3,041	758	2,283
退職給付引当金の増加額		667	519	1,187
賞与引当金の増加額		53	51	2
価格変動準備金の増加額		7,326	1,610	8,937
利息及び配当金収入		30,613	26,548	4,064
有価証券関係損益()		14,582	4,639	19,221
支払利息		693	537	156
為替差損益()		48	306	354
不動産動産関係損益()		119	769	650
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,254	9,403	8,149
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,228	4,045	5,274
その他		3,935	2,187	1,748
小計		34,884	1,392	33,491
利息及び配当金の受取額		30,975	28,220	2,754
利息の支払額		693	536	156
法人税等の支払額		9,197	29,337	20,140
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,798	3,045	10,753
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		25,417	455	24,961
買入金銭債権の取得による支出		1,856	6,482	4,625
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,780	5,604	3,823
金銭の信託の増加による支出		16,000	10,000	6,000
金銭の信託の減少による収入		13,600	4,738	8,861
有価証券の取得による支出		584,946	487,505	97,441
有価証券の売却・償還による収入		541,128	479,773	61,354
貸付けによる支出		68,185	67,643	541
貸付金の回収による収入		117,967	98,223	19,744
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		10,800	24,190	13,389
その他		882	11	894
小計		18,988	7,037	26,025
(+)		(5,189)	(10,082)	(15,272)
不動産及び動産の取得による支出		6,491	3,668	2,822
不動産及び動産の売却による収入		2,144	621	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,641	10,084	24,726
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出		12,625	-	12,625
自己株式の取得による支出		56	-	56
配当金の支払額		3,340	12,641	9,300
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
その他		15	17	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,038	12,658	3,379
・現金及び現金同等物に係る換算差額		296	226	522
・現金及び現金同等物の増加額		14,899	26,015	11,115
・現金及び現金同等物期首残高		190,640	175,741	14,899
・現金及び現金同等物期末残高		175,741	149,726	26,015